

米国経済・株式市場情報

# 2019年度予算教書と財政赤字拡大懸念

## 2019年度の財政赤字9,840億ドル（約110兆円）を見込む

- ▶ トランプ政権は2019年度の予算教書で国防費やインフラ投資資金の積み増し等を求める。同年度の財政赤字（対GDP比）は4.7%に悪化する見通し。
- ▶ 無駄な経費の見直しや経済成長加速による税収増で、今後10年間で歳出入を4兆ドル強改善としている。その実現性に疑問符が付く場合等は赤字拡大懸念が強まる可能性も。
- トランプ政権は2月12日、2019年度（2018年10月～19年9月）の税財政方針を示す予算教書を米議会に提出しました。予算教書とは税財政の立案・決定権を持つ議会の予算審議のたたき台となるものであり、拘束力はありません。トランプ政権は同教書において、米議会が決めた国防費等の裁量的経費を対象とする2年間で3,000億ドルという歳出上限の引き上げを一部織り込み、2019会計年度の歳出規模を前年度比5%増の4兆4,070億ドル（約470兆円）とするように提案しました。一方で、大幅減税を伴う税制改革の影響等で歳入の伸びが2%に留まることから、財政赤字は前年度比13%増の9,840億ドル（約105兆円）に拡大すると予想しました。財政赤字の対GDP（国内総生産）比は2019年度に4.7%に達する見通しであり、リーマン・ショック直後の2009年度に10%弱に膨らんだ時期を除くと、1986年度の4.9%以来の高い水準となります。歳出拡大の主な要因は国防費やインフラ関連予算の積み増しです。国防費関連として前年度比7%増の7,160億ドル、野党が1兆ドル規模を要求するインフラ投資には10年間で2,000億ドルが計上されています。インフラ投資額は州政府や民間資金を含め、総額で1兆5,000億ドル規模になることが想定されています。同教書には壁建設費用（向う2年間で180億ドル）も盛り込まれています。
- 同教書では、生活保護等の社会保障費の削減や経済成長、無駄な経費の切り詰め等で歳出入を10年間で合計4兆4,000億ドル超改善させることにより、財政赤字は2028年度には対GDP比で1.1%まで低下すると予想されています。内訳は、生活保護費の削減等で約1兆1,100億ドル、予算1ドルあたり2セントを圧縮し無駄使いをなくす「2ペニー計画」で約1兆5,000億ドル、経済成長で約8,100億ドル等となっています。その前提となる経済成長率は、減税効果等を背景に3%前後の成長が続くことが想定されていますが、米議会予算局（CBO）は米国の潜在成長力を1.8%程度と分析しており、高い税収見通しに支えられた内容になっています。「2ペニー計画」の効果等も含め、現時点ではその実現性を疑問視する向きが多いようです。当教書では今後10年間の累計財政赤字額を約7兆1,000億ドル（約760兆円）と予想しています。今後の議会の予算審議の過程等において財政赤字が更に拡大するとの観測が強まり、インフレ懸念の高まりやドルの信認低下等が生じる場合には、金利や株価市場が動揺することも考えられます。

図表1：米財政赤字見通し



図表2：米経済成長率見通し（前年度比）



出所) 図表1～2はOMB（行政管理予算局）データをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>